

かもがわ 議会だより

平成29年(2017年)

4月15日

第49号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



第1回定例会の主な内容

○平成29年度予算	2
○議案質疑	4
○議案に対する討論	6
○常任委員会の審査内容	7
○選挙管理委員・補充員の選挙ほか	9
○一般質問	10
○議決結果・賛否の公表	17
○第1回臨時会の概要	18
○行政視察・議員研修会報告	19
○中学生だより	20



マチイロ
まちを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

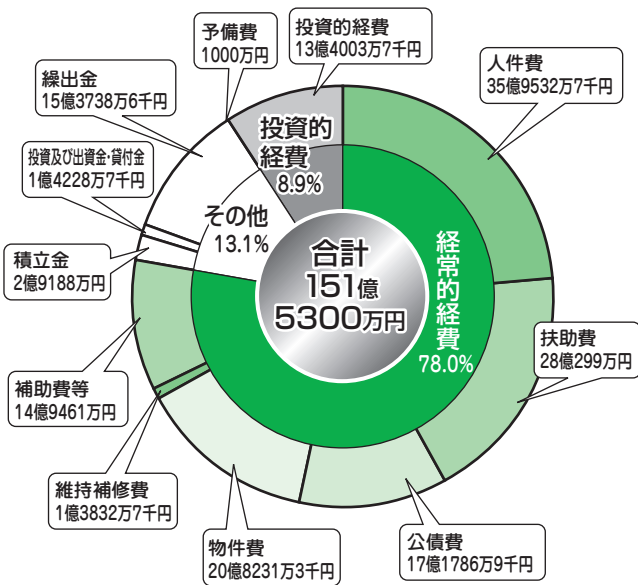
ソフトボール教室(ソフトボール女子日本代表)
市内で合宿中のソフトボール女子日本代表選手たちが、市内小学生を対象にソフトボール教室を開催しました。
(2017年3月12日)

骨格予算編成

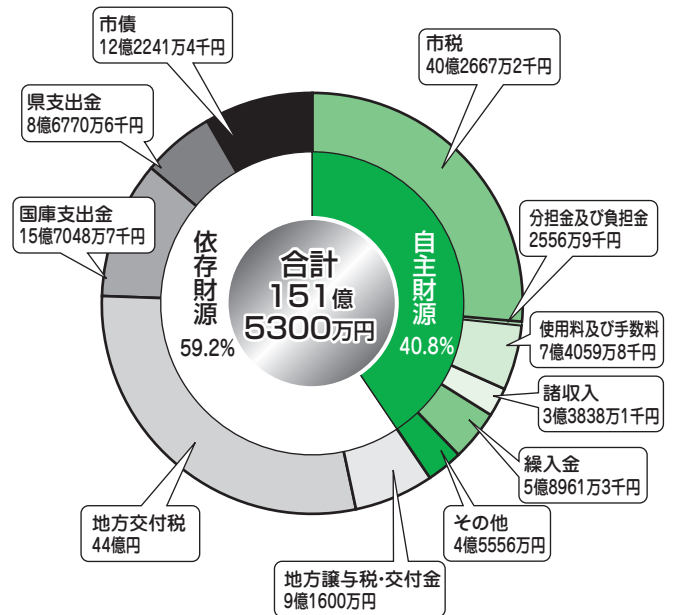
※骨格予算とは市長選挙などを控えた自治体が最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算。
 なお選挙後の補正予算で、市長の意向を反映させた事業予算などを追加する肉付予算が編成される。

平成29年度一般会計予算

歳出



歳入



主な歳入 財源 ()内は対前年度

地方交付税
 行政運営を行うため国から交付されるお金
44億円
 (-1億5000万円)

市 税
 市民税や固定資産税等の税金
40億2667万2千円
 (+2380万7千円)

国・県支出金
 国・県が負担するお金
24億3819万3千円
 (-1億695万3千円)

市 債
 事業等に充てるために借り入れるお金
12億2241万4千円
 (-4億5038万円)

交 付 金
 国が交付する財政援助資金
7億7100万円
 (-1900万円)

分担金・負担金・使用料・手数料
 事業に対する地元負担金や施設使用料など
7億6616万7千円
 (-2380万1千円)

繰 入 金
 基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金
5億8961万3千円
 (-2億6844万7千円)

諸 収 入
 他の収入科目に含まれないお金
3億3838万1千円
 (+1293万4千円)

地方譲与税
 国税として徴収した税を、一律的に客観的基準によって配分されるお金
1億4500万円
 (±0円)

市長選挙に伴う

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

・自立支援給付事業
6億4933万8千円
・教育・保育給付等事業費
5億8886万5千円
53億8957万1千円
(+1億9097万7千円)

総務費

・太海多目的の公益用地取得事業
3億5173万8千円
・ふるさと納税推進事業
5573万5千円
25億7915万6千円
(-1億1859万8千円)

公債費

・市債元金償還金
15億4071万6千円
・市債利息
1億7712万7千円
17億1786万9千円
(-2億3902万1千円)

衛生費

・特別会計繰出金(水道)
1億9219万5千円
・し尿処理施設維持管理費
7579万4千円
14億5823万円
(-4億4731万5千円)

教育費

・児童援助奨励事業
1040万8千円
・外国青年招致事業
1025万6千円
12億7618万2千円
(-1億2674万2千円)

土木費

・多目的施設整備事業
7億8767万4千円
10億5129万6千円
(+1億4780万円)

消防費

・災害対策事業
1175万5千円
7億1756万5千円
(-1億5419万6千円)

農林水産業費

・県営かんがい排水整備事業
1億1836万8千円
・多面的機能支払交付金事業
6142万6千円
4億9655万2千円
(-8446万2千円)

商工費

・中小企業振興事業
9210万円
・海水浴場運営事業
2414万8千円
2億5074万6千円
(-7412万6千円)

議会費

・議員報酬、職員給与、調査費など
2億431万9千円
2億431万9千円
(+161万1千円)

労働費

・臨時職員賃金
(ふるさとハローワーク職員)
147万4千円
151万4千円
(+7万2千円)

予備費

1000万円
(±0円)

平成29年度会計別予算

会計別	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増減額	増減率(%)	
一般会計	151億5300万円	160億5700万円	-9億400万円	-5.6	
特別会計	国民健康保険特別会計	50億4156万2千円	51億4697万1千円	-1億540万9千円	-2.0
	介護保険特別会計	42億4274万8千円	41億9075万5千円	5199万3千円	1.2
	後期高齢者医療特別会計	4億5251万5千円	4億3256万4千円	1995万1千円	4.6
	計	97億3682万5千円	97億7029万円	-3346万5千円	-0.3
企業会計	水道事業会計	21億5538万5千円	19億9281万4千円	1億6257万1千円	8.2
	病院事業会計	8億3893万6千円	8億1651万8千円	2241万8千円	2.7
	計	29億9432万1千円	28億933万2千円	1億8498万9千円	6.6
合計	278億8414万6千円	286億3662万2千円	-7億5247万6千円	-2.6	

2月定例会

平成29年度一般会計予算など19議案を可決

平成29年第1回定例会は、2月1日から23日までの23日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された19議案は、全て原案のとおり可決・同意されました。

2月6日・7日には、7名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

2月8日には、滝口久夫議員・鈴木美一議員・平松健治議員・庄司朋代議員・久保忠一議員・渡邊仁議員・福原三枝子議員・佐久間章議員・川崎浩之議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第5号 平成28年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)について

問 耐震改修補助金380万円が減額となっているが、新規事業である補助金が利用されなかった理由と利用促進への取り組みは。

また、平成29年度に向けての補助要件の改善は。

答 耐震改修工事に相応の費用がかかるなら、建て替えや別の場所での新築、現状のまま維持した

いなどの意見があり、これらが利用されなかった理由ではないかと考えている。

利用促進の取り組みは、広報紙への掲載や鴨川市商工会建設工業部会で説明会を開催した。

補助要件の改善は、耐震性のない木造住宅を取り壊し、新築する場合に、その費用の一部を補助するメニューを追加する。

◎議案第9号 平成29年度鴨川市一般会計予算について

問 県営かんがい排水整備事業について、東条土

地改良区の保台ダム建設費の代位は平成14年までは補助金であったが、平成15年度から負担金に変更された経緯は。

答 当時の文書等が残っていないため、経緯は把握できない。

問 平成29年度の骨格予算151億5300万円は、平成28年度当初予算の94・4%となり、9億円しか差異がない。これは、多目的施設整備事業費7億8700万円を含んでいるから高い比率なのか、もしくはは財政の硬直化が予想より進んでい

るのか。



答 多目的施設整備事業費の他に、新しい子ども子育て支援制度による施設型給付費約5億8600万円と財政調整基金積立金1億5060万円等の計上により、高い比率となっている。

同様に骨格予算であった平成25年度との比較や、平成26、27年度決算が90%を超える経常収支比率となっており、改善を図る施策が必要だと考えている。

問 農業振興費は1億9870万円、林業振興費は1782万円だが、水産振興費は33万円である。振興策等の提案など行政が積極的に行うべきと考

えるが。

答 水産業については、第2次総合計画でしっかりと位置付けており、引き続き振興に努めたい。

問 多目的施設整備事業について、経緯と財源は。

答 平成26年1月から新市民会館建設プラン見直しのための調査研究を行い、体育団体や観光団体などからの要望もあり、体育館にホール機能を持つ多目的施設を整備することになった。

財源については、当初は合併特例債のみであったが、総合運動施設全体を都市公園として位置付け、多目的施設を公園施設として整備することで、施設整備費に対する新たな財源となる社会資本整備総合交付金が活用できる見込みとなった。

問 多目的施設整備事業の工事請負費7億7760万円の内容と入札方式は。

答 造成、基礎工事、鉄骨の組み上げまでの予定。一般競争入札が原則だが、

本工事は設計金額約30億円と本市始まって以来の大型事業であるため、まずは工事の円滑な進捗、完成が可能な業者の選定、加えて地元建設業者等の技術的発展、経済的波及を第一義に入札方式を検討する。

◎議案第13号 平成29年度鴨川市水道事業会計予算について

問 袋倉導水路使用料400万円について、東条土地改良区の請求権の有無とその根拠は。

また、東町浄水場は即時廃止すべきだと考えるが。

答 東条土地改良区には契約に基づく請求権がある。

東町浄水場は市内の約

2割を給水しており、重要な浄水場である。南房総広域水道企業団との統合、広域化の検討の中で、統合後の施設の効率的な運用が計画されていくものと考えている。

◎議案第18号 平成28年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）について

問 千葉県議会議員選挙費委託料の中で、当初予算の千葉県知事選挙費委託料にはない当日投票システム構築委託料、開票集計システム構築委託料、当日投票システム選挙支援業務委託料の内容は。

答 当日投票システム構築委託料は、既存の期日前投票システムと連携し、当日の選挙人名簿対照を確実に管理できるもので、特に複数選挙において有効である。

開票集計システム構築委託料は、開票時の集計業務を確実かつ迅速に行え、開票速報や開票録を

千葉県の様で算出でき

るものである。

当日投票システム選挙支援業務委託料は、当日投票システム構築に連携するもので、確実・正確に執り行われるよう支援するものである。

これらのシステムを市内25カ所のうち選挙人が多い東条地区と鴨川地区の2カ所に導入し、正確さと迅速さ、今後の選挙事務経費の軽減を図る。



◎議案第19号 平成28年度鴨川市一般会計補正予算（第7号）について

問 里山オフィス計画の担当課と使用料の根拠は。

答 市直営の管理で当面は進め、施設整備も含め、企画政策課が担当する。

使用料については、公の施設であるため維持管

理費程度の負担という趣旨から、年間200万円程度、8部屋を整備予定であることから平均で25万円と想定した。ただし、これは地域再生計画の重要業績評価の目標とする数値として定めたものであり、詳細な部分は設置管理条例制定の中で検討する。

問 どのような業種の方から、入居等の打診があるのか。また、月約2万円の使用料は妥当か。

答 みんなみの里の事業にも関係し無印良品を展開する一般企業の株良品計画、地域で活動しているNPO法人や大学等から話がある。

使用料の妥当性については、この施設は市の公の施設としての設置であることから、地域の活性化に向けて一緒にどんなことができるのかなどを踏まえ、今後、詳細な部分の検討をする。

問 備品購入費について、

旧大山小学校で使用していたものは現在どうなっているか。また、再活用できないのか。

答 8年前の閉校の際、活用が可能なものは他の学校等に移し、活用している。

問 鴨川市総合交流ターミナルみんなみの里機能拡充計画は、国の地方創生拠点整備事業の利用であるが、同様の目的での利用を考えている近隣自治体はあるのか。

答 近隣ではない。

そうであれば、房総地域を代表するような農



旧大山小学校

産物加工や商品づくり、体験など魅力あるプランを立てることができ、売り上げが上がり、また人の流れを作ることができると考えるが。

答 地域再生計画にも地域間連携が明記されている。本市に隣接する南房総市や鋸南町で生産されている農産物の加工を当該施設で引き受けることにより、高付加価値化、加工・輸送コストの縮減、ひいては農家の所得向上につなげていきたい。

問 優良品計画から得られる支援は、どのような内容か。

答 みんなみの里の施設改修に伴う内装等のデザインや地域に潜在する活用可能な資源の発掘、6次産業化や商品開発、魅力的な商品の販売方法や販路の拡大を想定している。

問 みんなみの里改修工事期間は1年間とのことだが、その間の指定管理

者である鴨川市体験交流協会が支払っている施設使用料はどうするのか。

答 これから設計業者と調整し、どの程度施設を閉めるかなどを踏まえ、交流協会と相談をして決めていく。

問 長狭米について、米としての消費だけではなく、パンやうどん、そばやケーキなどの商品開発をするべきだと考えるが。

答 米粉等を使つての米の消費拡大という観点もあると思う。本市にとつていい事業であれば、関係団体と協議したい。



問 両事業は建築工事であるが、市内の建設業者の活用は。

答 現在、想定している工事内容は地元の建設業者で十分施工可能であると思われるため、そういった方向で入札方式等が検討されると考える。

問 この2事業についての広報計画は。

答 現時点での具体的な広報計画はない。この補正予算はハード整備に係るものだが、来年度以降は広報戦略を含めてソフト事業を中心に考えていく。



◎議案第13号 平成29年度鴨川市水道事業会計予算

反対 滝口久夫議員

2月6日の袋倉導水路使用契約に係る私の行政一般質問で、市長が「確かに当時の記録、書類等十分とは言えないところであろうかとは思いますが」と答弁した。また、「次の市政を担うことがあれば、契約書は積算根拠が要らない、何ら問題はないということが続いているのか。」との質問に対し、市長は「全ての契約に積算根拠は必要なしと言ったことは一度もございませぬ。」と答弁した。これは、契約書には積算根拠が必要で、袋倉導水路使用契約は不当な契約であることを市長自身が認識したと言える。

また、水道事業の収入は、人口減少や節水器具

普及等により、10年前の平成17年度と比較すると8959万円の減収になっている。さらに、建設改良事業企業債返還の財源となる内部留保資金の残高は、平成26年度末には1億9276万円で、平成17年度末と比較すると83%もの大幅な減少となっております。経営状況は年々厳しさを増す状況である。

また、市は不当にも東条土地改良区に導水路使用料として27年間で1億円を超える使用料を支払い、大型ホテルには水道料金にして約9億円相当の水道を利用しなくても済むような便宜を図ってきた。

水道事業の現状は10年前に予想できたが、対策を先送りし改善することを怠ってきたことで表面化してきたのではないか。これまでの負の遺産を清算し、一日も早く健全な水道事業会計へと立ち戻ることを希望し、反対する。

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については17ページをご覧ください。

総務常任委員会

◎議案第3号

問 本市職員で里親の対象となる職員はいるのか。
答 そのような報告はない。

建設経済常任委員会

◎議案第1号

問 この条例の制定によって、既存の市立公園の位置付けはどのようなのか。
答 本市で設置している12カ所の市立公園の中で都市公園への移行が可能なものについては、今後、都市公園として位置付け

て、本市の都市公園の目標値として設定する住民1人当たり10㎡以上に近づけていきたい。

問 都市公園に変更していくスケジュールは。

答 平成30年度から都市公園としての設置を予定している。

意見 条例の制定を機会に、市民の要望に応えられるような公園づくりに取り組んでいただきたい。



◎議案第13号

問 直近10年の給水戸数、年間総給水量の増減は。
答 平成19年度と平成27年度の比較で、年間総給水量は32万㎡(5.4%)減少し、給水戸数は64

7戸(3.8%)増加している状況である。

問 南房総広域水道企業団からの受水費はどうなっているのか。

答 同企業団の受水費のうち、基本料金は受水量の多寡に影響されることなく同額であることから、同企業団の水をなるべく有効に活用できるように配慮した中での予算計上としている。

問 国の第3次補正予算に老朽管の布設替えについての補助金の枠ができたと聞いているが、本市は申請できる内容なのか。
答 平成29年度の管路の更新工事では、国の交付金に該当するメニューはなかった。

問 原水費、賃借料に含まれる袋倉導水路賃借料について、受け取る側に副市長が役員となっている。こうした役員には就かないようにすべきと思うが、今後の考えは。
答 地域選出により東条

土地改良区の理事となっているが、今後、地域の皆さんと相談し、ご指摘のような方向性が叶えられればと考えている。

文教厚生常任委員会

◎議案第10号

問 国民健康保険税が前年度より8千万円減額となっている理由は。

答 主に世帯数と被保険者数の減によるもの。平成28年度当初予算編成時の世帯数は6516世帯であったが、平成29年度は6396世帯で120世帯の減、また被保険者数は平成28年度は1万685人であったが、平成29年度は1万177人で508人の減である。

◎議案第11号

問 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料289万3千円について、平成30年度から平成33年度の3カ年を計画期間とする第7期計画の策定スケジュールは。

答 第7期策定計画に係って実施した約5千件のアンケート調査結果と、本年3月から6月頃に示される国の第7期計画策定に関する基本指針等を踏まえ、保健福祉サービスや要介護認定者等の推移、在宅および施設介護サービスの見込み量の設定作業を平成30年1月までに進める予定。また、

この間に第7期計画開始に合わせた制度改正、介護報酬の改定案なども踏まえ、介護保険運営協議会の意見等を伺い、本市の介護保険料の仮設定作業を行い、市民からのパブリックコメントを経て、平成30年第1回市議会定例会には、新たな介護保険料設定に係る介護保険条例の一部改正案の提案を予定している。



問 成年後見制度利用支援事業840万5千円の実業内容は。

答 主なものとして、後見開始等審判請求手数料55万5千円は、高齢者の方で経済的理由で自ら後見開始等審判請求ができない場合の登記手数料や鑑定料など。

権利擁護推進事業委託料500万円は、鴨川市社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度をはじめ権利擁護推進事業の啓発事業に係るもので、社会福祉士の人件費362万円の他、啓発研修費、事務費など。

成年後見制度利用支援助成金276万円は、後見開始等審判請求ができない方に対して市長申立を行った場合の弁護士等の報酬助成であり、在宅の方は月額2万8千円、施設入所の方は月額1万8千円で、それぞれ5人分、12カ月分を計上している。

◎議案第14号

問 国保病院の送迎車を用いた送迎サービスの状況は。

答 昨年度、送迎用のワゴン車を1台購入し、当初は病院と待ち合わせ場所間の巡回型の運用を想定していたが、待ち合わせ場所まで行くことができないう方が主なため、長狭地区限定ということもあり、単身の高齢者で交手段のない方を中心にドア・トゥ・ドアで、1週間に2件程度の送迎を行っている。



鴨川市立国保病院の送迎車

予算常任委員会

◎議案第9号

問 鴨川ふるさと会の会員数と年会費は。

答 会員数は現時点で198名、年会費は2千円。

問 独立採算での運営はできないのか。

答 年会費制の導入の他、総会や研修会等の際に参加費を負担してもらっているが、会員数の伸び悩み等もあり、全てを会費等で賄える状況ではない。

問 証明書等のコンビニ交付にはマイナンバーカードが必要とのことだが、現在のマイナンバーカードの交付状況は。

また、どの程度の利用者を見込んでいるのか。

答 現在、マイナンバーカードの交付は、約11%で、申請数として約3600件である。マイナンバーカードを利用しているコンビニ交付の利用は、年間200〜300件を見込んでいる。

問 マイナンバーカードのPR活動の状況は。

答 広報紙・ホームページへの掲載や市役所本庁舎・各出張所にチラシを置き、随時配布することにより、カードの取得を呼びかけている。

問 職員時間外勤務について、残業が多く体調を崩し休んだ例があるようだが、どのような対応や指導をしたのか。

答 その職員と十分な面談等をして、最良の方法を探し出し、体調の回復や職場復帰に向けて、個別指導をしている。

問 水稲放射性検査利用ほ場管理委託料について、今までモニタリングを実施してきた中で数値がどのくらいであったのか。また、これをいつまで続けていくのか。

答 現在、セシウム等は検出されていない。県では検査をしなくても構わないとの見解だが、市としては鴨川産米の安

全性を考え、今後もしばらくは実施していく。

問 ふるさと回帰支援センターを本庁へ移したが、その効果は。

答 本庁舎内に置いたことにより、都市建設課やハローワークなど、移住希望者にとって必要な補助制度や雇用情報などをしっかりと説明できるようになった。

問 海水浴場運営事業に関連して、路上駐車等の抑制について、平成29年度はどのような人員配置を考えているのか。

答 前原海水浴場の市民会館下に路上整理員を配置する予定である。



問 被災児童生徒就学援助費について、報道等で

被災・避難者に対するいじめが問題となっているが、本市での対応は。

答 被災児童・生徒は、小学校に2名、中学校に2名が在籍している。

いじめの調査については各学校で行っているが、被災児童・生徒については、学校を通じて保護者や本人に対して再度調査を実施しており、いじめの事例はないとの報告を受けている。

問 中学校費の大会派遣費補助金について、補助金支給の規定とその条件は。

答 県の新人戦や総合体育大会への派遣補助として、鴨川市補助金等交付規則第8条の規定により支出している。

問 資料館展示事業について、先般の横山大観「霊峰」特別公開展のような、本市の資源を有効活用した今後の展示事業の計画は。

答 好評をいただいた横山大観展のように、本市の文化遺産である波の伊



好評だった横山大観展

八を含めた、安房の彫刻に関する調査・研究の成果を盛り込んだ企画展の開催を計画している。

賛成討論 多目的施設整備事業について、入札内容や運営計画などの情報を提示していただいてから改めて計上をお願いしたいところではあるが、骨格予算ということもあり、今後、早急に詳細な情報を示していただき、議論を深める環境づくりを要望し、本議案に賛成する。

◎議案第19号

問 里山オフィス整備事業について、住民への説

明のタイミングやレンタルスペース8室の応募数を超えた場合の審査はどうなるのか。

答 早期に設計業務等に着手し、早い段階で地域の皆さんへの説明を行いたいと考えている。

また、応募数を超えた場合には、具体的な募集要領や審査方法等が決定次第、公平性・客観性を持って選定する。

問 鴨川市総合交流ターミナル・みんなみの里の機能拡充計画について、加工施設を新設しての利便性の見込みは。

答 一部の市内企業で地元産品を加工しての商品化や、旅館業や飲食店等での料理素材としての活用などの機運の高まりや、市内に加工施設の立地を望む製造業者の声もあり、市内のみならず近隣市町の農産物加工を含め、一定の需要はあると見込んでいる。

議員の辞職

平成29年2月23日、川名康介議員から議員辞職願が提出され、同日付けで許可されました。

各委員会委員の変更

各委員会委員に欠員が生じたため、次のように変更がありました。

●総務常任委員会

佐藤和幸議員が委員に、辰野利文議員が副委員長に選任されました。

●予算常任委員会

川股盛二議員が委員に選任されました。

●広域行政調査特別委員会

佐々木久之議員が委員に選任されました。

●議会運営委員会

辰野利文議員が委員に選任されました。

●議会報編集委員会

辰野利文議員が委員に、佐藤和幸議員が委員長に、福原三枝子委員が副委員長に選任されました。

選挙管理委員・補充員

平成29年2月23日の本会議で、選挙管理委員および補充員の選挙が行われました。

当選した方は次のとおりです。

▼委員

▽漢人美紀子氏

▽広場949番地

▽小泉秀男氏

▽金東206番地の1

▽高橋 進氏

▽宮1122番地の3

▽松本鶴松氏

▽小湊132番地

▼補充員

▽佐生好一氏

▽太田学542番地

▽熊坂 賢氏

▽宮山818番地

▽平野正治氏

▽(大海2296番)

▽栖原延夫氏

▽(天津1193番地18)





誠和会
佐々木久之 議員

問 外国語活動の成果について
答 全国的に見て児童生徒の英語力は高い状況にある

教育施策について

問 ICT活用教育の成果と今後のICT機器の整備予定は。

答 研究指定をしたタブレットPCを活用した授業の成果については、田原小学校では、家庭にタブレットPCを持ち帰り予習学習や調べ学習に活用しながら学習の動機付けを行い家庭学習の質の向上を目指した。授業の中で「学び合い・教え合い」等の学習に時間を多く充てることができている。この協働学習を通じて自分の考えをまとめ、討論する能力が身につくと期待している。

安房東中学校では、タブレットPCの投影機能を使い画面を電子黒板に

写したり、全体で共有したい生徒のノートをカメラ機能で撮影し投影したりすることで教師の教材作成にかかる時間を削減でき、生徒は仲間の考え

を画面を通して知ることができる。授業の進行に手間がかからない分、生徒同士が意見を交わす時間が設けられる。ICT機器は生徒が興味関心を持つて主体的に学習する授業の実現に大いに役立っている。



タブレット機器を兼ね備えた機種への更新は多

額の経費が必要になることから財政部局等と協議し、より良い形で整備ができるよう検討する。

問 外国語活動の成果について。

答 平成27年度の英語教育実施状況調査の結果について、本市の状況は中学3年生の英検3級合格者および英検3級程度の力があると判断された生徒は47・5%である。全国平均は36・6%で、10ポイント以上、上回っている。全国的に見て本市の児童生徒の英語力は高い状況にある。これは幼児教育から英語活動を取り入れ、さらに幼小連携を図り、その後の9年間の学びの連続性を重視し取り組んだ小中一貫教育の成果である。

問 小学校での英語が教科化するにあたり、教員の準備体制は。

答 毎年、夏季休業中に市内全小学校の教職員を集め研修を行っている。平成29年度については市教育委員会主催の研修を計画している。

問 中学校での英語授業はどう変わるのか。

答 授業時数の配当時間は変わらないが、コミュニケーション能力の基礎である「話す・聞く・読む・書く」の4技能の育成から言語活動に踏み込んだ内容を重視することになる。例えば、短い新聞記事を読んだり、ニュースを見たりして、その概要を伝えるなどの力を育成する授業が行われる。

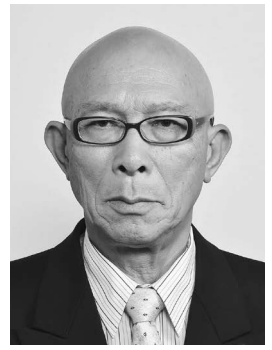
問 端末機器の故障やト

ラブルの対処方法は。

答 安房東中学校で接続がADSL回線であったことやLANケーブルを接続するハブが旧式であったことが原因でトラブルが発生した。現在、光回線への改修を行っている。今後は、ICT支援員の活用や教員の研修を通じ対処していく。

意見 本市は独自の取り組みとして、小学校1年生から英語教育やICT教育、読み聞かせ、小学校での学童保育、フッ化物洗口、中学校までの医療費無料等、充実した子育て支援がある。本市の強みを生かし、今後、ホームページ等で広くアピールし、「子育て応援宣言」として推し進めて

いただきたい。



日本共産党
滝口 久夫 議員

根拠のない袋倉導水路使用契約は、ただちに破棄すべきではないか

問 平成28年第2回、第3回の定例会で、袋倉導水路使用契約等について質問したが、契約書について積算根拠がなくても契約書の正当性に何ら問題がない等、市民に対し説得力ある答弁がなかった。改めて質問する。

東条地区の3区と旧鴨川市は水道用水使用料2千円とは別に年間使用料3百万円の袋倉導水路使用契約を平成2年2月26日付で結び、その後料金改定を3回行い、昨年から400万円となっている。昭和36年の契約書と同意書で唯一明らかなのは、堰堤のかさ上げ工

問

袋倉導水路使用契約は、直ちに破棄すべきではないか

答 当時の記録・書類等が十分とは言えないが、尊重していく

と第2袋倉ダムの新設工事約2億円で、初期投資の費用を推計すると約4億円、現在に換算するとおよそ40億円。上水道創設の見返りとして40億円を超す大規模な初期投資の干ばつ対策を完成させ、諸設備の維持管理を旧鴨川町が負担すること

で、その後、29年を経て導水路使用料が新設されるが、昭和36年の契約と同時に町は水利権を取得し、導水路設備等の半永久的使用契約だった。かんがい用水確保を目的とした契約で昭和36年の契約は新たな使用料で、導水路使用料の請求権は3区にはないと結論できる。

平成28年第3回定例会の市長答弁で「積算根拠

を示す書類は添付されていないのでお示しできない。」と検証抜きの正当性を主張し、立証を放棄し、その場しのぎの答弁で議員の質問権を侵害、また答弁拒否と理解するが何う。

答 第3回の答弁と変わらないが、市が不正な契約、支出を行っていないことをご理解いただきたい。

問 副市長は、本件で使用料を支払う側と受け取る側それぞれ重責を担っている。両方からの情報を豊富に持っている立場にある。また、昨年、本契約改正に際し起案書等に押印しているが、本件使用料の新設、1500倍の根拠は何か。副市長の答弁を求める。

答 現在の状況で金額が正当か意見は種々あると存じている。水道局と東条土地改良区で協議が持たれている。恣意的な憶測、推測は遺憾である。

意見 保台ダム建設費等の東条土地改良区負担金約36億4800万円を市民の税金で代位しているが、今まで27年間で合計約1億1千万円が導水路使用料として支払われている。積算根拠の立証義務を拒否し疑惑が払拭できないので提案する。

一、市長自ら第三者委員会を設置、真相解明し公表する。二、本件使用料は執行停止状況に置く。三、東条土地改良区に通知し了解を得る。この三点についても答弁なし。

節度と誠実を市政の共

権原取得について

通の約束にする、また地方自治は民主主義の学校たれと先人は述べている。

問 市道の権原取得について、平成28年第1回定例会で議案第3号 専決処分を求めることについて、調停の解決金20万円の積算根拠、経緯、経過について、また、市道面積の約20%が権原取得されていないとのことだが、これらの道路敷の対応はどうか。また、寄附の対応の場合、岩高山参道線との整合性についてはどうか。

答 未登記用地の分筆、境界確定の有無、道路形態等さまざまであるが、寄附の了解を得て未登記の解消に努めたい。



誠和会
佐久間 章 議員

財政見通しについて

問 「財政収支、財政構造、将来への財政負担」の三点からみた、財政状況の推移は。

答 実質収支比率については、明らかな財政赤字を続けられない限り問題とならず、過去5年間の比率の推移は、4.7%〜9.4%である。

財政構造は、経常収支比率が該当する指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出される経費に、市税や普通交付税、地方譲与税など、経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見ることで、その地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する。比率が低いほど財政構造

問

答

今後の財政見通しは

厳しくなっていくものと考えている

の弾力性が高いこととなり、過去の推移は86.7から90.2で、平成26年度決算の類似団体の全国平均値と同じ数値であり県内ではおよそ中間に位置している。

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による早期健全化基準は、市町村においては350%で、本市は104.4%から113.8%だが、県内の市の中では高いほうに位置している。市債の借入金残高は、過去5年間の合計額では、実質的には減少しているが、今後、事業規模が大きい多目的施設建

設に係る合併特例債の発行により地方債残高が増加することで、交付税措置額との差額の3割分が将来負担比率の上昇要因となり、比率が急激に下がることはなく、当面は現在と同程度の比率で推移していくと考える。

問 今後の財政見通しは。

答 地方交付税のうち普通交付税における合併市町村への特例措置である合併算定替えによる上乗せ交付額は、平成27年度から縮減され、平成29年度が5割、平成30年度が7割、平成31年度が9割縮減された後、平成32年度から通常の交付額となることから、今後も年々減少し厳しくなっていくものと考えている。

4年間の総括について

問 市長の任期満了にあたり4年間の総括は。

答 この4年間、幅広くさまざまな事業に取り組んできた中で、10年先、20年先の将来を見据えたまちづくりに向け、私がまいた種が着実に根付いたと実感することも多くある。

4年前、私が受け継いだこの鴨川市は、先達の努力により、しっかりとした礎が築かれていた。この鴨川のまちを、さらに発展させていくという重責、課せられた使命の大きさを厳粛に受け止め、継続性の確保と変革という両方の視点から、ひたすら邁進してきた。そして、大好きなこの鴨川の

まちを、活力あふれる健やか交流のまち、市民の皆さんが安全で安心して暮らすことのできるまちにするために粉骨碎身の努力をしてきたが、まだまだ道半ばであり、課題が山積していることは十分承知しており、これらの残された課題を解決していくことは、私に課せられた大きな使命であると考えている。

「人づくりはまちづくりにあり、まちづくりは継続である」というのは、私の信条であり、次なるステップは、人づくりから、人育つまちづくり、10年先も20年先も住み続けたいまちを、市民皆さんでつくるまちづくりを目指していきたいと考えている。



誠和会
川崎 浩之 議員

有害鳥獣対策について

問 有害獣処理加工施設・清澄山系ジビエの販売等の活動状況は。

答 平成28年度の有害獣捕獲駆除の実績は、平成28年12月末現在、サル376頭、シカ1077頭、イノシシ1965頭、キョン867頭の合計4285頭で、前年比112・9%と大きな成果が挙がっている。

清澄山系ジビエは、捕獲駆除した有害獣を地域資源として有効活用するため、平成23年10月に天津に開設された。

平成23年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に関連した放射性物質検査の結果

問

有害獣処理加工施設・清澄山系ジビエの販売状況は

答

シカ30頭、イノシシ10頭を販売した

による県内のイノシシ肉の出荷制限や風評被害等のため、当分の間、出荷を見合わせていたが、原子力発電所の事故から5年以上が経過し、ジビエの独特の風味や希少性が人気になってきていることから、出荷を再開した。

販売状況については、検査が不要なシカ肉は、平成28年9月から平成29年1月末までに30頭、肉にして約180kgを、イノシシ肉は、平成28年11月から平成29年1月末までに10頭、約50kgを市内温泉旅館や市原うまいもの会等に販売した。

問 遊休施設を活用しての解体処理施設設置の考えは。

答 有害獣解体処理施設としての利用を希望され

る方があり、地域の理解が得られ、利活用方策としてふさわしいと判断される場合には、そうした利用も考えられる。

**道路交通法改正による
当市消防団への影響について**

問 平成29年3月12日に施行される運転免許制度の改正等を含む道路交通法改正による消防団への影響は。

答 運転免許区分の変更概要および消防団の免許と消防車の状況は、下表のとおり。

各分団の運転免許と消防車を照らし合わせると、配備している消防車を運転できる団員は全体の約95%だが、5トン以上の消防車を配備している場

合、運転できない団員が約3割となる分団が発生している。

大型免許や中型免許の所有者が多数在籍しているため、近々に消防団活動が困難になるといふことは、中型免許等の取得を支援する方策や、運転免許制度に合わせた消防車

の配備を進める方策などが考えられる。

県内の調査を継続するとともに、消防委員や消防団の皆さんのご意見を伺いながら、消防団が安全で円滑かつ迅速な消防活動を行えるよう、最善となる方策の検討を継続する。

運転免許区分の改正

改正前	普通免許	5トン未満
	中型免許	5トン以上、11トン未満
	大型免許	11トン以上



改正後	普通免許	3.5トン未満
	準中型免許	3.5トン以上、7.5トン未満
	中型免許	7.5トン以上、11トン未満
	大型免許	11トン以上

消防団員の運転免許の状況

普通免許	53人
中型免許	510人
大型免許	98人



消防団の消防車の状況

3.5トン未満	3台
3.5トン以上、5トン未満	22台
5トン以上、7.5トン未満	2台
7.5トン以上、8トン未満	6台



公明党
福原三枝子 議員

問 ディベート教育の活用は 答 全教育活動の中で、育成し進める

ディベート教育について

問 中学の国語・社会科・総合的な学習の時間で、ディベート教育に関する内容は取り上げられているか。

答 ディベートとは、ある特定のテーマの是非について、2つのグループの話し手が賛成・反対の立場に分かれて議論を行うことで、客観的・批判的・多角的な視点と論理的な思考、自分の考えを筋道立てて堂々と主張できるなどの能力が身につくとされている。

問 ディベート教育を活用した授業の具体的な事例は、教育活動のあらゆる場面で行われているか。

例は。
答 それぞれの教科の教育課程上の位置付けではないので、各教科担任の判断により指導の効果を挙げるために実施している。

一例として、社会科や総合的な学習の時間で、環境問題や地方経済を考えるため、原子力発電所の是非について話し合うなどがある。

問 ディベート教育を活用した授業の成果は。

答 説得力のある文章を書く力が身に付く。相手に理解してもらおうための話し方を工夫する。聞く側も、話の中心と付加的な部分を聞き分け、相手の主張を理解するため、聞く力も養われる成果が期待される。

問 本市の今後の展望は。

答 ディベート教育に期待される能力を全教育活動の中で育成していくという観点で、現行学習指導要領に沿った指導計画を進め、平成29年度改定の学習指導要領の周知徹底を図るとともに、可能な範囲での先行実施に努め、児童・生徒の思考力・判断力・表現力を始めとする「確かな学力の育成」に努める。

問 新学習指導要領について、可能な範囲で先行実施に努めるという具体的な内容は。

答 小中一貫教育の柱として積極的に英語活動を進進してきたが、小学校高学年では平成32年度から週2時間の英語教育を行う文部科学省の全面実

施を、2年前倒しでの実施を検討している。



読書手帳の効果等について

問 小中学生や大人の普及状況は。

答 手作りの手帳にし、身近で親しみやすいものとしたほか、子ども用と大人用の2つのタイプを作成し、8カ月間で大人向け約50冊、子ども向け約300冊を配布した。

問 感想や効果は。

答 市のキャラクターが描かれている手帳を見て、「楽しい、親しみが湧く。」

「早速、記録します。」「自分でダウンロードして作成した。本への親しみが増したように思う。」などの感想が寄せられている。

効果としては、学校図書館の整備や読書活動への支援を市立図書館に依頼する学校が増え、連携しての読書推進につながることができた。その結果、学校図書室に行く児童が増え、本の選び方に広がりが見えた。今後、改善・充実を図り、導入効果を高めていく。

意見 変化の激しいこれからの時代を生きていく子どもたちに必要な能力を身に付けるためにも、今後もディベート教育等の活用と読書運動に力を尽くしていただきたい。



川名 康介 議員

問

今後の大規模事業の投資効果は

答

投資効果、整備・運営費用等、徹底的に検証する

今後の投資的事業、特に公共施設等の新設、更新に伴う費用とその経済的効果は

問 今後の公共施設整備の方向性は。

答 第1次鴨川市総合計画のもと、「新時代における交流拠点の都市」「環境と共生する快適で安全な都市」「活力に満ちた産業の都市」「創造性あふれる教育文化の都市」「うるおいのある健康福祉の都市」を目指し、市道、橋梁、トンネル等の道路施設や水道施設などを着実に整備した。

今後については、昨年度に策定した第2次鴨川市総合計画、地方創生に向けた、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦

基づく取り組みを進めている段階である。

この中で、公共施設等の整備を含む大規模事業では、すでに事業着手している（仮称）多目的施設を含む総合運動施設の都市公園としての整備、幹線道路である市道貝渚大里線の整備、そして、老朽化した学校施設の改修を計画している。その他に、遊休施設を活用した中で、新たな市民ギャラリー等の整備、旧大山小学校校舎の空きスペースを活用した里山オフィス整備事業、総合交流ターミナルみんなみの里の機能拡充計画、老朽化した市立国保病院の整備・更新の検討がある。併せて、鴨川版CCRC構想、前原横渚海岸周の魅力づく

りに関する計画の事業化の段階では、新たな施設等の整備も検討する。広域ごみ処理施設整備事業、学校教育系施設や市民文化系施設、子育て支援施設などの公共施設、道路、水道等のインフラ施設の更新も計画的に行う。



工事が進む貝渚橋

問 老朽化した公共施設等の更新計画は。

答 本市の学校教育系施設を含めた公共施設等の延床面積は16・6万㎡

である。今後の公共施設等の維持・整備、更新に向けた方針として、「住み続けたい・新たに住みたいまちづくり」につながる公共施設マネジメントとし、公共施設の総量、延床面積の20%削減を目指すことを掲げ、この実現に向け、「鴨川の資源を活かした公共施設の有効活用」「地域の状況に応じた公共施設の見直し」「公共施設跡地の有効活用と学校の多目的活用」「計画的保全による長寿命化」「民間活用」を5つの柱とし、計画的・効率的に整備していく。

問 公共施設の新設・更新に当たり、その投資的効果、定性効果はどのように考えるか。

答 投資効果、整備費用、運営費用等、数値として捉えられる部分については、徹底的に分析し、数値に基づく検討、協議を重ねていく。その中でその施設の設置が市民サービスの向上につながり、地域の活性化につながるという視点と、その施設自体が、行政として設置をすべきか、あるいは、採算性が見込める中で、民間事業者による設置が可能か否かといった面からの判断も必要である。公共施設の整備で市民生活の向上、地域の活性化が図られるため、居住地としての本市のイメージ向上、ブランド化が促進され、これが移住希望者へのPRになるという定性効果も目指す。



佐藤 和幸 議員

問 鴨川市のごみ処理を今後どのように進めていくのか
答 2市1町の枠組みをはじめとする広域処理を目指す

問 広域ごみ処理事業からの館山市離脱表明を受けた、鴨川市の今後のごみ処理の方向性について

問 市長の目指すごみ処理方向性による財政面等でのメリットは。

答 安房郡市広域市町村圏事務組合では、館山市の離脱が想定される中で、人口推計等を現状の数値に置き換えながら独自に試算を行い、館山市を除く2市1町の枠組みとした場合や、本市をはじめ、各市町が単独で事業を行った場合の比較をした。その検討結果では、本市の場合、施設の建設費と20年間の運営費の合計で、2市1町の枠組みで事業を行ったほうが単独

事業より約8億円のメリットがあると示された。
問 試算をした際の施設規模は。

答 安房郡市広域市町村圏事務組合においては、これまで平成33年度の施設稼働時の施設規模を1日当たり処理量を168トンとして事業費等の試算をしてきたが、今後の事業を検討するため、組合独自ではあるが、人口やごみの量の推計を見直し、仮に平成40年度を稼働開始年度とした従来の3市1町の取り組みの場合、1日当たりの処理量を125トンと推計した。

この推計値を基に、2市1町および本市単独での施設規模も試算されているが、それぞれ1日当

たりの処理量は2市1町の場合を72トン、本市単独の場合は36トンと推計された。

問 2市1町で進めた場合、鴨川市単独と比較し20年間で約8億円のメリットがあるとのことだが、その内訳は。

答 ごみ焼却施設をはじめ、関連施設の建設費において、約8億1200万円のメリットが、20年間を想定した運営費については、中継施設の運営費が加わることに、本市単独の場合と比較して、約1700万円高くなるが、差し引きにより約8億円のメリットがあるものと試算された。
問 全てのごみを外部搬出するという選択肢はあったのか。

答 外部委託の場合は、長期間にわたる安定処理の観点から、委託費用の高騰や委託業者の経営の継続性など、担保できない事態が想定される。

また、委託費用について、市場の状況にもよるが、一般的に1トン当たりの相場は3万5千円程度で、2市1町で広域処理をした場合の本市の負担金から推定した1トン当たりの経費が2万8千円程度であることと比較すると、25%割高であり、1年間のごみ排出量を



1万1800トンと想定した場合では、年間で約7千万円高くなることが見込まれる。
 これまでも、施設の修繕工事期間中の処理や、本市のごみ処理施設では処理が困難なごみは、円滑なごみ処理のために外部の委託業者の活用をしているが、全面的かつ長期間となると、外部搬出の導入は困難である。
意見 住民への一日でも早い説明、またこれまで以上にスピーディーな情報公開と密なコミュニケーションを図り、住民の信頼回復、事業の推進に向け、市長自身が理事長として広域を引っ張っていくんだという、それぐらいの思いを持って取り組んでもらいたい。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第1号	鴨川市都市公園の設置に関する基準等を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決 (全会一致)
議案第2号	鴨川市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決 (全会一致)
議案第3号	鴨川市職員の育児休業等に関する条例及び鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 (全会一致)
議案第4号	鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 (全会一致)
議案第5号	平成28年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)	付託省略		可決 (全会一致)
議案第6号	平成28年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決 (全会一致)
議案第7号	平成28年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第4号)	付託省略		可決 (全会一致)
議案第8号	平成28年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決 (全会一致)
議案第9号	平成29年度鴨川市一般会計予算	予算	可決	可決 (賛成多数)
議案第10号	平成29年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 (全会一致)
議案第11号	平成29年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 (全会一致)
議案第12号	平成29年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	文教厚生	可決	可決 (全会一致)
議案第13号	平成29年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可決	可決 (賛成多数)
議案第14号	平成29年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可決	可決 (賛成多数)
議案第15号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第16号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第17号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第18号	平成28年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)	付託省略		可決 (全会一致)
議案第19号	平成28年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)	予算	可決	可決 (全会一致)

賛否の公表 上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○…賛成 ×…反対

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	H29.2.23	可決	18	1
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	H29.2.23	可決	18	1
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	H29.2.23	可決	18	1

※ 議長(大和田悟史)は、表決に加わりません。

第1回 臨時会

副市長の選任など 3議案について同意

平成29年第1回臨時会が3月27日に開かれました。この臨時会では、市長から、副市長の選任など人事案件3件が提出され、全て原案のとおり同意されました。これらの議案に対し、平松健治議員・福原三枝子議員が質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第20号 鴨川市副市長の選任につき同意を

求めることについて

問 これら重要な人事案件に向き合うにも、情報が議案書の活字しかないが。

答 申し訳ないが、その方たちも勤めているため、活字しか提供できなかった。
問 議案書や添付資料には、住所、氏名、生年月日、経歴が記載されているが、この程度の説明で十分であると考えているのか。

答 これから自分たちが執行側としてやっていく

立場なので、十分に厳しい目で仕事ぶりを見ていただきたい。

問 副市長予定者は南房総市の住民であり、市の発展を自ら享受できず、住民税も払わない。

また、大きな災害が懸念されている状況において、本市の両腕となる人が住み込んで24時間体制で執務に当たるといふ姿勢が必要だと考えるが。

答 まだ市内に住むことも十分にあると考えるが、彼らも人間なので、私との信頼関係の下、皆さんにも多少の不便を掛けることもあるかもしれないが、その辺は理解いただけ

きたい。

災害対策はもっと強化していく。市長、副市長、

教育長、各課長、どのような仕組みで、誰が責任を持つのか、もう一度整備し直し、皆さんにも提案しながら、わかりやすい防災に努めていきたい。

◎議案第21号 鴨川市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

問 本市の教育は小中一貫校教育や英語教育など先駆的な教育を行い成果を出していると認識しているが、本議案で任命しようとしている教育長により、本市の教育方針を

どのように継続・発展させていくのか。

答 本市には、前長谷川教育長や野田教育長から培ってきた教育方針がある。今までの教育をきちんとした形で引き継いでいくということを第一に考えている。

●副市長

小柴 祥司氏 63歳
(南房総市)

●教育委員会教育長

月岡 正美氏 63歳
(千葉市)

●教育委員会委員

永島 康弘氏 55歳
(鴨川市小湊)



臨時会議案議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第20号	鴨川市副市長の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第21号	鴨川市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第22号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)

常任委員会行政視察報告

文教厚生常任委員会

(平成29年1月12日)

◇東京都目でのまち

◇「日本一の福祉の町づくりに」

平成17年度に「日の出町発少子化対策次世代育成プログラム」を、平成20年度に「日本一お年寄りにやさしい町づくり宣言」を発表し、子育て支援と高齢者等への健康福祉の町づくりを推進するさまざまな事業を実施している。

平成18年度に子育て環境の整備と出生率の向上、地域経済の活性化を目的とした「次世代育成クーポン」の交付をスタートした。給食費や保育料などの育成費や学用品、食料品の購入など町内の店舗等での支払いに利用でき、子育て世代への大きな支援となっている。

また、高齢者福祉施策として、平成21年度に「75歳以上高齢者医療費助成」を、平成27年度に70歳から74歳を対象に「元気で健康に長生き医療費助成」を実施し、医療費の全額または一部を助成している。

◇「環境衛生施策について(二ツ塚廃棄物広域処分場の現地視察)」

平成10年から、都内25市1町の一般廃棄物のごみ最終処分場として搬入を開始した。地域住民との「公害防止策に万全を期す」との約束の下に、法令よりも厳しい「公害防止協定」を締結し、住民参加の定期検査を実施しており、厳重な管理運営を行っている。

また、平成18年には、焼却灰を利用したエコセメント化施

設も稼働し、エコセメントを原料としたコンクリートなどを生産・出荷するなど、二ツ塚処分場の使用期間延長および効果的・効率的な運用促進に繋がっている。

他に、最終処分場のあたる町として3R活動による廃棄物減(量)に取り組む、リサイクル率が全国トップクラスになるなど、ごみの減量推進の原動力となっている。



二ツ塚廃棄物広域処理場の現地視察

平成28年度鴨川市議会議員研修会を開催 「地方議会人の挑戦 - 議会改革の成果と課題」

平成29年3月7日に鴨川市議会議員研修会を開催し、15名の議員が参加しました。主な内容は次のとおりです。

1. 議会改革の足跡と課題
2. 改革努力はなぜ評価されないか
3. 地方議会人の平均像と代議制の実際
4. 関心を呼ぶ議会への道



講師：中邨 章 氏
なかもむら あきら
明治大学名誉教授
自治大学校特任教授
政策研究大学院大学客員教授
地方公務員安全衛生推進協会顧問

中学生 だより ④

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



鴨川中学校
2年
和泉 日菜さん

県新人駅伝大会を終えて

県新人駅伝大会、女子60校中24位！男子59校中25位！

私たちは、駅伝で、こんなにもいい結果を残すことができました。それは、鴨川中学校のみなさんからの応援があったからだと思います。私たちが大会へ行く前、応援メッセージを書こうという活動を企画してくださいました。とても励みになりました。

大会当日には、そのたくさんのメッセージを持っていきました。メッセージの中には、「最後まで諦めないで」「楽しく走ってきてね」などがありました。私はそのメッセージを胸に、襷を渡すまで諦めず、最後まで楽しく走ることができました。来年も駅伝大会に出場したいです。そのために、何事も一生懸命、頑張っていきたいと思います。



長狭中学校
3年
石井 楽人さん

最高学年に向けての抱負

僕が今一番ほしいもの、それはリーダーシップです。夏からテニス部の部長になり、部員をまとめることには慣れてきました。

しかし、生徒会に入り、役員として学校全体のために動けるようになるには、まだまだ課題がたくさんあります。

そこで、僕は「全体をまとめ、実行力のある人になる。」を抱負にしました。これができるようになれば、色々な人から頼られる存在になるし、率先して全体を引っ張っていけると思います。

でも、この抱負は簡単に達成することはできないと思います。だから、部をまとめる時や生徒会の活動で、どんなことが起きても、冷静な判断で落ち着いた行動ができるようがんばります。

市議会を見る

次の定例会は

6月2日(金)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

いつでも

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成29年第1回定例会の会議録は、5月下旬ごろ掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

議会報編集委員会



委員長	佐藤 和幸
副委員長	福原三枝子
委員	大和田悟史
	辰野 利文
	佐藤 拓郎
	脇坂 保雄
	佐久間 章
	川崎 浩之

(佐久間 章)

第2次鴨川市総合計画等が実施段階に入りますが、市政は計画行政ではありませんが、新市長には選挙を通じて「変革の風」が託されました。政治家の目線と企業家の目線を持って、未来の鴨川づくりを期待したいと思います。

米どころ鴨川も田植えが始まり、さわやかな季節となりました。今定例会は、市長選挙の関係で2月に開催しました。

編集後記